

令和3年度決算の概要(農業保険関係勘定)

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	増(▲)減額
経常費用	一般管理費			
	人件費	9,262	13,701	4,439
	事務諸費等	3,312	2,546	▲ 766
	減価償却費	328	395	67
	計	12,902	16,641	3,740
	財務費用	1	-	▲ 1
経常費用合計		12,903	16,641	3,739
経常収益	貸付金利息	52	-	▲ 52
	財務収益	13,712	13,710	▲ 2
	雑益	0	21	20
経常収益合計		13,764	13,731	▲ 33
臨時損失(▲)		▲ 1,478	▲ 0	1,478
当期純損失(▲)		▲ 617	▲ 2,910	▲ 2,294
前中期目標期間繰越積立金取崩額		617	2,910	2,294
当期総利益		-	-	-

令和3年度は、

- ①経常費用について、人件費が増加したこと等により、対前年度比374万円増の1,664万円となった一方、
- ②経常収益について、貸付金利息が減少したこと等により、対前年度比3万円減の1,373万円となった結果、対前年度比229万円増の291万円の当期純損失を計上したが、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して充当することにより、損失を次年度に繰り越すことはない。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	増(▲)減額
資産	3,860,581	3,859,193	▲ 1,388
負債	52,070	53,592	1,522
純資産	3,808,511	3,805,601	▲ 2,910
資本金	3,600,500	3,600,500	-
利益剰余金	208,011	205,101	▲ 2,910

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

(農業保険関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	8
9	注記事項	8
10	重要な債務負担行為	11
11	重要な後発事象	11
12	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,653,431,314	
有価証券	200,000,000	
前払費用	202,819	
未収収益	2,702,205	
その他の流動資産	170,243	
流動資産合計		1,856,506,581
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	479,021	
減価償却累計額	△ 103,589	375,432
工具器具備品	1,345,529	
減価償却累計額	△ 830,589	514,940
有形固定資産合計		890,372
2 無形固定資産		
ソフトウェア		196,983
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		248,983
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,000,000,000
敷金・保証金		1,546,637
投資その他の資産合計		2,001,546,637
固定資産合計		2,002,685,992
資産合計		3,859,192,573
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		40,260
預り金		6,125
未払費用		348,575
引当金		
賞与引当金		1,032,090
流動負債合計		1,427,050
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		51,945,772
資産除去債務		218,977
固定負債合計		52,164,749
負債合計		53,591,799
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,800,000,000
民間出資金		1,800,500,000
資本金合計		3,600,500,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		199,348,928
積立金(注)		5,751,846
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		205,100,774
純資産合計		3,805,600,774
負債純資産合計		3,859,192,573

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	1,359,435		
職員給与	8,354,372		
法定福利費	1,630,952		
事業推進費	360		
事務諸費	2,545,674		
賞与引当金繰入	1,032,090		
退職給付引当金繰入	1,323,706		
減価償却費	394,663		
一般管理費合計		16,641,252	
臨時損失			
固定資産除却損	1		
臨時損失合計			1
損益計算書上の費用合計			16,641,253
II 行政コスト			16,641,253

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	1,359,435	
職員給与	8,354,372	
法定福利費	1,630,952	
事業推進費	360	
事務諸費	2,545,674	
賞与引当金繰入	1,032,090	
退職給付引当金繰入	1,323,706	
減価償却費	394,663	
一般管理費合計		16,641,252
経常費用合計		16,641,252
経常収益		
財務収益		
受取利息	15,468	
有価証券利息	13,694,986	
財務収益合計		13,710,454
雑益		20,608
経常収益合計		13,731,062
経常損失		2,910,190
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時損失合計		1
当期純損失		2,910,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		2,910,191
当期総利益		0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	202,259,119	5,751,846	-	-	208,010,965	3,808,510,965
当期変動額									
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									
(2) その他									
当期純損失						△ 2,910,191	△ 2,910,191	△ 2,910,191	△ 2,910,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 2,910,191		2,910,191	2,910,191	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,910,191	-	-	-	△ 2,910,191	△ 2,910,191
当期末残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	199,348,928	5,751,846	-	-	205,100,774	3,805,600,774

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務収入	196,610
人件費支出	△ 10,475,239
その他の業務支出	△ 4,458,085
小計	△ 14,736,714
利息の受取額	13,718,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,018,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000
III 資金増加額	98,981,630
IV 資金期首残高	1,554,449,684
V 資金期末残高	1,653,431,314

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分量			0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～6年

工具器具備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

該当する事項はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	1,653,431,314 円
資金	……………	<u>1,653,431,314 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,641,253 円
自己収入等	△ 13,731,062 円
機会費用	4,966,043 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	7,876,234 円
----------------	-------------

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,874,079 円
退職給付費用	1,119,614 円
退職給付への支払額	△ 47,921 円
期末における退職給付債務	<u>51,945,772 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 1,119,614 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業保険関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 204,092 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

○ 電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	4 回線	52,000 円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しておりません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（4,400 円）を上回るため、使用価値相当額（158,400 円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業保険関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けを行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	1,653	1,653	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,200	2,214	14

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,017,368円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	7,060,788円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	219,194円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 217円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	218,977円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	742,060	—	263,039	479,021	103,589	82,871	375,432	
	工具器具備品	1,345,529	—	—	1,345,529	830,589	239,036	514,940	
	計	2,087,589	—	263,039	1,824,550	934,178	321,907	890,372	
有形固定 資産 (償却 費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定 資産合計	建 物	742,060	—	263,039	479,021	103,589	82,871	375,432	
	工具器具備品	1,345,529	—	—	1,345,529	830,589	239,036	514,940	
	計	2,087,589	—	263,039	1,824,550	934,178	321,907	890,372	
無形固定 資産	ソフトウエア	363,780	—	—	363,780	166,797	72,756	196,983	
	電話加入権	52,000	—	—	52,000	—	—	52,000	
	計	415,780	—	—	415,780	166,797	72,756	248,983	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,200,000,000	—	200,000,000	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	
	敷金・保証金	1,546,637	—	—	1,546,637	—	—	1,546,637	
	計	2,201,546,637	—	200,000,000	2,001,546,637	—	—	2,001,546,637	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己取入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 200,000,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	社債					
	第12回富士フイルムホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第64回三井不動産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第387回大阪府公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第70回三菱UFJリース債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回明治安田生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
関 係 会 社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額 摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				2,000,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	677,704	1,032,090	677,704	-	1,032,090	
計	677,704	1,032,090	677,704	-	1,032,090	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	50,874,079	1,119,614	47,921	51,945,772	
退職一時金に係る債務	50,874,079	1,119,614	47,921	51,945,772	
退職給付引当金	50,874,079	1,119,614	47,921	51,945,772	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	219,194	-	217	218,977	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(30) 1,328	(1) 8	(-) -	(-) -
職 員	(97) 8,354	(4) 39	(-) 47	(-) 2
合 計	(128) 9,683	(5) 47	(-) 47	(-) 2

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業保険関係協定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,653,431,314	農林中央金庫他
合 計	1,653,431,314	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等 (令和4年4月分)	109,798	森ビル (株) 他
通勤手当	93,021	役職員・非常勤職員
合 計	202,819	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息	2,702,205	
地方債	132,747	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	1,560,860	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他
社債	1,008,598	三菱UFJリース(株)他
合 計	2,702,205	

(4) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	170,243	東京労働局
合 計	170,243	

(5) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	19,428	令和4年3月19日付け退職職員
確定拠出年金負担金 (令和4年3月分)	20,832	(株)りそな銀行
合 計	40,260	

(6) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,125	
合 計	6,125	

(7) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (令和4年3月分時間外勤務手当等)	3,568	職員
社会保険料負担金 (令和4年3月分健康保険料等)	259,485	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費 (令和4年3月分後納郵便料等)	85,522	日本郵便(株)他
合 計	348,575	

8. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。